

平成27年度 事務事業マネジメントシート

事業名	火災予防及び調査事業			会計	款	項目	大事	小事	
				01	09	01	01	08	01
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	予防課				
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防		主管課長	斉藤 一浩				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市民・防火対象物及び危険物施設の管理権限者	意図	防火に関する知識を習得してもらい、防火について強く意識してもらう。
事業内容	1 火災が発生した場合の火災原因を特定する。 2 建築確認に対し、消防同意で防火に関し法令等に基づき審査及び規制する。 3 危険物施設の査察及び許可等で法令に適合しているか審査及び規制する。 4 既存防火対象物に対する査察及び火災予防に関する指導をする。			
事業開始から現在までの状況変化	火災の原因を特定し、類似火災を無くすための火災予防に努力しているが、ヒューマンエラーからの出火や人口及び防火対象物の増加等から火災件数に増減がある。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
指標	① 火災件数	30	22	32	件	↓↓↓	
	② 建物火災による焼損面積	217.60	1663.96	661.43	m ²	↓↓↓	
	③ 危険物施設の漏洩・火災件数	0	0	2	件	↓↓↓	
	④						
指標で表すことができない定性的な成果	防火対象物の違反是正には、金銭的な負担がかかるため、施主側の理解を得るための機関、粘り強い是正指導、精神的な負担は指標では表すことができない。						
事務事業のコスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)	42,599,987	42,270,129	45,946,197				
事業費(b)(円)	677,987	810,129	766,197				
うち一般財源	677,987	810,129	766,197				
職員給与費(c)(円)	41,922,000	41,460,000	45,180,000				
人役・職員(人)	6.00	6.00	6.00				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							
目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 1 東日本大規模地震の発生から市民の防災意識は高まっているが、ヒューマンエラーによる火災件数が増加した。火災被害の目安となる焼損面積については、大幅に減少した。 2 危険物施設のぼや火災及び経年劣化による漏洩事故がそれぞれ1件ずつ発生した。危険物施設の査察で継続的な指導をしていく。							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H27)の改善計画	平成27年4月消防法施行令等の一部改正に伴ない病院、診療所及び宿泊施設がある高齢者施設に改正内容の周知を図り、改修・是正を進める。	③取組の課題	開発事業が進み大規模化及び複雑多様化している。予防査察の対象物も広範囲になっているため効率よく重点的に予防査察が出来るよう求められている。
②今年度(H27)に実施した取組	長年にわたり懸案となっていた違反対象物の是正処理に加え入院施設のある病院、診療所及び宿泊施設がある高齢者施設並びに複合防火対象物を中心に査察を実施した。	④今後の改善計画	予防査察をより効果的に実施していくため、予防査察対象物の種類や規模によって予防査察する部署を決め、火災予防の適正な維持管理の確保を図っていく。